

論文審査及び最終試験結果報告書

論文博士

地域社会研究科 地域社会専攻 地域産業研究講座

学籍番号

09GR106

氏名

藤田 武美

審査委員

主査

佐々木 純一郎

副査

森 樹 男

副査

金 目 哲 郎

(論文題目)

都道府県別の二酸化炭素森林吸収量・排出量及び産業廃棄物移動量推計等から
考察した環境に対する地方の貢献

(論文審査の要旨)

1. 論文の目的と意義

本研究は、日本国内を大都市圏と地方に大別し、環境に対する地方の貢献を定量的に分析した実証研究である。また、検証された環境に対する地方の貢献を、独自に定義した「アメニティ平等論」を基に、環境税の配分をはじめとする大都市圏から地方への還元方策を考察している。

2. 論文の構成

論文は、研究目的等を述べた序章に続き、第1～第4章で議論を展開し、そして終章でまとめを行うという全6章で構成されている。

第1章では、大都市圏と地方との格差を環境面から捉え、エコタウンなどの先進地の取組を調査研究し、アメニティ平等論を説明し、環境税の配分などによる地方への還元方策を提示する。

第2章では、都道府県別のCO₂の排出量と森林による吸収量を算出し、地方の貢献を定量的に分析する。

第3章では、都道府県別の廃棄物の再生利用量と減量化量、最終処分量を推計し、地方の貢献を検証する。

第4章では、世界と日本の電力構成を経年変化で捉え、都道府県別に再生可能エネルギーの電力容量等による環境に対する地方の貢献、ならびに主な電力移出県の状況からその貢献を明らかにする。

終章では、各章の分析の成果、そして残された課題を述べている。

3. 公開審査会

公開審査会では、森林資源のCO₂吸収量に関する質問の他、本研究の政策提言としての具体的課題等の議論が行われた。

4. 成果と課題

本研究の成果は、近年環境問題が注目されているにもかかわらず、都道府県別の統計数値が粗雑な中で、その具体的実態を緻密な推計により明らかにしたことにある。政策提言としての射程や、本研究の研究史における客観化が残されているという課題はあるものの、新しい分野を解明した研究として評価できるものである。

(最終試験結果の要旨)

最終試験では、アメニティ平等論の学術的説明や、地方の貢献に関して質問が行われた。

これに対して、アメニティ平等論は申請者が 2002 年に論文発表した独自の論点であり、本論文は地方の貢献を議論するための論点整理という意義を有するという説明がなされた。

本論文は、当該分野の研究を進展させるのに大いに資する可能性を秘めていると考えられる。

以上のことから、審査委員全員一致して博士学位に相応しい論文として、合格と判定した。

